

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**  
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**  
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **松谷 高顕**

問合せ先責任者 役職名 財務部部長 氏名 **荻野 守** TEL (03) 3419-7813

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

中間配当制度の有無 **有**

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 **有(1単元1,000株)**

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	431,654	(13.5)	4,009	(303.4)	5,186	(155.8)
14年3月期	380,447	(10.3)	993	(39.5)	2,027	(21.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,475 (157.5)	52 64	- -	6.2	2.5	1.2
14年3月期	961 (-)	21 10	- -	2.4	1.0	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 46,415,635株 14年3月期 45,552,484株

2. 会計処理の方法の変更 **無**

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	10 00		10 00	472	19.1	1.1
14年3月期	10 00		10 00	455	47.3	1.2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	222,901	41,656	18.7	880 03
14年3月期	197,686	38,346	19.4	842 58

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 47,299,373株 14年3月期 45,510,512株

期末自己株式数 15年3月期 79,693株 14年3月期 60,699株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	220,000	2,200	1,000			
通期	455,000	5,300	2,600	10 00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円29銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 54 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金(注1)	12,740		14,358		
2.受取手形(注6,9)	7,293		4,942		
3.売掛金(注6)	104,279		127,579		
4.商品	24,076		23,803		
5.前払費用	68		117		
6.繰延税金資産	588		681		
7.仕入割戻未収入金	9,057		9,648		
8.その他の未収入金	2,155		2,552		
9.その他	304		241		
貸倒引当金	381		299		
流動資産合計	160,182	81.0	183,627	82.4	23,445
II 固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物(注1,2)	8,842		8,268		
(2)構築物(注2)	273		240		
(3)車両及び運搬具(注2)	268		220		
(4)器具及び備品(注2)	250		218		
(5)土地(注1,7)	13,077		13,065		
(6)建設仮勘定	30		533		
有形固定資産合計	22,742	11.5	22,546	10.1	196
2.無形固定資産					
(1)営業権	246		174		
(2)借地権	145		145		
(3)ソフトウェア	536		344		
(4)その他	138		134		
無形固定資産合計	1,066	0.6	798	0.4	268
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券(注1)	4,264		4,345		
(2)関係会社株式	6,583		8,481		
(3)出資金	28		29		
(4)長期貸付金	201		340		
(5)従業員長期貸付金	5		5		
(6)関係会社長期貸付金	-		162		
(7)破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	473		546		
(8)長期前払費用	21		15		
(9)繰延税金資産	115		350		
(10)再評価に係る繰延税金資産(注7)	1,661		1,600		
(11)その他	840		786		
貸倒引当金	500		735		
投資その他の資産合計	13,695	6.9	15,929	7.1	2,234
固定資産合計	37,504	19.0	39,273	17.6	1,769
資産合計	197,686	100.0	222,901	100.0	25,215

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 54 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
<b>I 流 動 負 債</b>					
1.支 払 手 形(注 1,9)	9,927		12,564		
2.買 掛 金(注 1)	135,378		151,185		
3.短 期 借 入 金(注 1)	500		610		
4.1年以内に返済予定の長期借入金(注 1)	111		1,250		
5.1年以内に償還予定の社債	4,000		-		
6.未 払 金	1,210		2,704		
7.未 払 費 用	756		580		
8.未 払 法 人 税 等	533		1,735		
9.未 払 消 費 税 等	322		455		
10.預 り 金	220		95		
11.賞 与 引 当 金	1,319		1,305		
12.返 品 調 整 引 当 金	256		292		
13.そ の 他	28		559		
流 動 負 債 合 計	154,563	78.2	173,339	77.8	18,776
<b>II 固 定 負 債</b>					
1.長 期 借 入 金(注 1,10)	2,000		5,780		
2.退 職 給 付 引 当 金	2,377		1,703		
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	329		367		
4.債 務 保 証 損 失 引 当 金	69		54		
固 定 負 債 合 計	4,776	2.4	7,904	3.5	3,128
<b>負 債 合 計</b>	<b>159,340</b>	<b>80.6</b>	<b>181,244</b>	<b>81.3</b>	<b>21,904</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>I 資 本 金 (注 3)</b>	7,003	3.6	-	-	7,003
<b>II 資 本 準 備 金</b>	11,276	5.7	-	-	11,276
<b>III 利 益 準 備 金</b>	664	0.3	-	-	664
<b>IV 再 評 価 差 額 金 (注 7)</b>	2,312	1.2	-	-	2,312
<b>V そ の 他 の 剰 余 金</b>					
1.任 意 積 立 金					
(1) 土 地 圧 縮 積 立 金	998		-		
(2) 別 途 積 立 金	18,833		-		19,832
2.当 期 未 処 分 利 益					1,045
そ の 他 の 剰 余 金 合 計					20,877
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	20,877	10.6	-	-	20,877
<b>VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	858	0.4	-	-	858
<b>VII 自 己 株 式</b>	20	0.0	-	-	20
<b>資 本 合 計</b>	<b>38,346</b>	<b>19.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>38,346</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 54 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 資 本 金 (注 3)	-	-	7,003	3.1	7,003
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	-		12,919		
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-		34		
資本剰余金合計	-	-	12,954	5.8	12,954
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	-		664		
2. 任 意 積 立 金					
(1) 土地圧縮積立金	-		1,019		
(2) 別 途 積 立 金	-		19,333		
3. 当 期 未 処 分 利 益	-		2,503		
利益剰余金合計	-	-	23,520	10.6	23,520
IV 土 地 再 評 価 差 額 金 (注 7)	-	-	2,350	1.1	2,350
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (注 8)	-	-	557	0.3	557
VI 自 己 株 式 (注 4)	-	-	28	0.0	28
資本合計	-	-	41,656	18.7	41,656
負債及び資本合計	197,686	100.0	222,901	100.0	25,215

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 54 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕			第 55 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕			増減( )
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高		380,447	100.0		431,654	100.0	51,207
II 売 上 原 価							
1. 期首商品棚卸高	22,934			24,076			
2. 当期商品仕入高	354,354			401,334			
合 計	377,288			425,411			
3. 商品他勘定振替高(注1)	46			37			
4. 期末商品棚卸高	24,076	353,165	92.8	23,803	401,570	93.0	48,405
売 上 総 利 益		27,282			30,083	7.0	2,801
返品調整引当金繰入額		28			36	0.0	8
調整後売上総利益		27,254	7.2		30,047	7.0	2,793
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員給料・従業員給料手当	13,383			13,069			
2. 賞与引当金繰入額	1,319			1,305			
3. 退職給付引当金繰入額	631			787			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	35			37			
5. 福利厚生費	2,018			1,981			
6. 車両経費	732			621			
7. 貸倒引当金繰入額	211			225			
8. 減価償却費	1,205			1,051			
9. 賃借料	1,704			1,680			
10. 租税公課	417			386			
11. 支払手数料	1,387			1,646			
12. 雑費	3,211	26,260	6.9	3,244	26,037	6.1	223
営 業 利 益		993	0.3		4,009	0.9	3,016
IV 営業外収益							
1. 受取利息	32			32			
2. 受取配当金	115			224			
3. 受取手数料	660			660			
4. 不動産賃貸料	208			208			
5. 雑益	215	1,230	0.3	238	1,365	0.3	135
V 営業外費用							
1. 支払利息	73			69			
2. 社債利息	77			42			
3. 特定融資枠契約手数料	-			62			
4. 雑損失	46	197	0.1	14	188	0.0	9
経 常 利 益		2,027	0.5		5,186	1.2	3,159

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 54 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		第 55 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特 別 利 益					
1.固定資産売却益(注2)	79		81		
2.投資有価証券売却益	139		43		
3.債務保証損失引当金戻入益	10		15		
4.そ の 他	-	229	12	152	77
			0.1		0.0
VII 特 別 損 失					
1.固定資産処分損(注3)	41		328		
2.投資有価証券売却損	0		23		
3.投資有価証券評価損	237		186		
4.ゴルフ会員権評価損	0		4		
5.広告放映料関連損失	-		186		
6.課徴金納付額	-		46		
7.そ の 他	-	279	34	811	532
			0.1		0.2
税引前当期純利益		1,977		4,527	2,550
			0.5		1.0
法人税、住民税及び事業税	753		2,134		
法人税等調整額	263	1,016	81	2,052	1,036
			0.2		0.4
当期純利益		961		2,475	1,514
			0.3		0.6
前期繰越利益		83		41	42
土地再評価差額金取崩額		-		13	13
当期末処分利益		1,045		2,503	1,458

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 4 期 〔株主総会承認日〕 〔平成 14 年 6 月 27 日〕		第 5 5 期 〔株主総会承認日〕 〔平成 15 年 6 月 27 日〕		増 減 ( )	
	金 額		金 額			
I 当 期 未 処 分 利 益		1,045		2,503		1,458
II 任 意 積 立 金 取 崩 額						
土地圧縮積立金取崩額	12	12	44	44	32	32
計		1,057		2,547		1,490
III 利 益 処 分 額						
1.配 当 金	455		472		17	
2.役 員 賞 与 金	28		32		4	
(うち監査役賞与金)	( 2)		( 2)		( -)	
3.任 意 積 立 金						
(1)土 地 圧 縮 積 立 金	32		112		80	
(2)別 途 積 立 金	500	1,015	1,900	2,517	1,400	1,502
IV 次 期 繰 越 利 益		41		30		11

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

#### (6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期(平成14年3月31日)				第55期(平成15年3月31日)			
(注1)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注1)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330	支払手形・買掛金	18,531	定期預金	330	支払手形・買掛金	18,031
建物	1,979			建物	1,969		
土地	5,259			土地	5,226		
投資有価証券	631			投資有価証券	484		
建物	643	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,235	建物	602	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,675
土地	1,289			土地	1,201		
投資有価証券	86			投資有価証券	41		
計	10,219	計	19,766	計	9,854	計	19,706
(注2)減価償却累計額は次のとおりであります。				(注2)減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物	7,603	百万円		建物	7,894	百万円	
構築物	603	百万円		構築物	609	百万円	
車両及び運搬具	957	百万円		車両及び運搬具	856	百万円	
器具及び備品	916	百万円		器具及び備品	925	百万円	
計	10,080	百万円		計	10,286	百万円	
(注3)授權株式数 100,000,000株 発行済株式総数 45,571,211株				(注3)授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 47,379,066株			
(注4)				(注4)自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 79,693株であります。			
(注5)銀行保証債務				(注5)銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)	897	百万円		トライアドジャパン(株)	798	百万円	
(株)エトス	666	百万円		(株)アルフ	480	百万円	
(株)アルフ	511	百万円		(株)エトス	330	百万円	
(株)わかば	200	百万円		(株)わかば	163	百万円	
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	123	百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	145	百万円	
医療法人光友会他3件	163	百万円		医療法人光友会他2件	101	百万円	
計	2,561	百万円		計	2,019	百万円	
(注6)関係会社に関する資産は次のとおりであります。				(注6)関係会社に関する資産は次のとおりであります。			
受取手形	177	百万円		売掛金	26,937	百万円	
売掛金	13,113	百万円					
合計	13,290	百万円					

第54期(平成14年3月31日)	第55期(平成15年3月31日)
<p>(注7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 17,051百万円 再評価後の帳簿価額 13,077百万円</p>	<p>(注7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 751百万円</p>
<p>(注8) _____</p>	<p>(注8) 配当制限(注8) (旧)商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は557百万円であります。</p>
<p>(注9) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,302百万円 支払手形 2,296百万円</p>	<p>(注9) _____</p>
<p>(注10) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うため、貸出タームローン契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント 8,000百万円 貸出タームローン 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引計 13,000百万円</p>	<p>(注10) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント 8,000百万円 貸出タームローン 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引計 8,000百万円</p>
<p>(注11) _____</p>	<p>(注11) 当期中の発行済株式数の増減の内訳 (増加) 株式交換に伴う新株式の発行 1,807,855株 資本組入額 - 百万円  株式交換に伴う代用自己株式 60,000株 処分価額の総額 20百万円  (減少) 自己株式取得 78,994株 取得価額 28百万円</p>

( 損益計算書関係 )

第 5 4 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 5 5 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕																												
<p>( 注 1 ) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備品等に計上したものであります。</p> <p>( 注 2 ) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 等 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79 百万円</td> </tr> </table> <p>( 注 3 ) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 売 却 益	60 百万円	土 地 売 却 益	18 百万円	計	79 百万円	建 物 除 却 損	24 百万円	車両及び運搬具等除却損	16 百万円	計	41 百万円	<p>( 注 1 ) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備品等に計上したものであります。</p> <p>( 注 2 ) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 等 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81 百万円</td> </tr> </table> <p>( 注 3 ) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 売 却 益	1 百万円	土 地 売 却 益	80 百万円	計	81 百万円	建 物 除 却 損	145 百万円	車両及び運搬具等除却損	16 百万円	建 物 売 却 損	30 百万円	土 地 売 却 損	137 百万円	計	328 百万円
建 物 等 売 却 益	60 百万円																												
土 地 売 却 益	18 百万円																												
計	79 百万円																												
建 物 除 却 損	24 百万円																												
車両及び運搬具等除却損	16 百万円																												
計	41 百万円																												
建 物 等 売 却 益	1 百万円																												
土 地 売 却 益	80 百万円																												
計	81 百万円																												
建 物 除 却 損	145 百万円																												
車両及び運搬具等除却損	16 百万円																												
建 物 売 却 損	30 百万円																												
土 地 売 却 損	137 百万円																												
計	328 百万円																												

リース取引関係

第54期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第55期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備 品</td> <td>2,888</td> <td>1,458</td> <td>1,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具及び 備 品	2,888	1,458	1,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備 品</td> <td>2,930</td> <td>1,655</td> <td>1,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具及び 備 品	2,930	1,655	1,275
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																						
	百万円	百万円	百万円																						
器具及び 備 品	2,888	1,458	1,430																						
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																						
	百万円	百万円	百万円																						
器具及び 備 品	2,930	1,655	1,275																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>572 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>893 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,466 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	572 百万円	1 年 超	893 百万円	計	1,466 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>506 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>800 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,306 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	506 百万円	1 年 超	800 百万円	計	1,306 百万円												
1 年 内	572 百万円																								
1 年 超	893 百万円																								
計	1,466 百万円																								
1 年 内	506 百万円																								
1 年 超	800 百万円																								
計	1,306 百万円																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>744 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>702 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	744 百万円	減価償却費相当額	702 百万円	支払利息相当額	39 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>659 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	659 百万円	減価償却費相当額	621 百万円	支払利息相当額	33 百万円												
支払リース料	744 百万円																								
減価償却費相当額	702 百万円																								
支払利息相当額	39 百万円																								
支払リース料	659 百万円																								
減価償却費相当額	621 百万円																								
支払利息相当額	33 百万円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

有価証券関係

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	268	145	122

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第 5 4 期 (平成14年 3 月31日)	第 5 5 期 (平成15年 3 月31日)																																																																																		
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">703</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	156	未払事業所税	17	未払事業税	44	賞与引当金	369	計	588	繰延税金資産（固定）		投資有価証券	123	関係会社株式	151	退職給付引当金	954	役員退職慰労引当金	137	債務保証損失引当金	28	その他	67	計	1,464	繰延税金資産合計	2,052	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	731	その他有価証券評価差額金	616	繰延税金負債合計	1,348	繰延税金資産の純額	703	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,031</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	43	未払事業所税	17	未払事業税	154	賞与引当金	460	その他	5	計	681	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	214	投資有価証券	342	退職給付引当金	692	役員退職慰労引当金	148	債務保証損失引当金	22	その他	66	計	1,486	繰延税金資産合計	2,167	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	756	その他有価証券評価差額金	379	繰延税金負債合計	1,136	繰延税金資産の純額	1,031
繰延税金資産（流動）																																																																																			
貸倒引当金	156																																																																																		
未払事業所税	17																																																																																		
未払事業税	44																																																																																		
賞与引当金	369																																																																																		
計	588																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																			
投資有価証券	123																																																																																		
関係会社株式	151																																																																																		
退職給付引当金	954																																																																																		
役員退職慰労引当金	137																																																																																		
債務保証損失引当金	28																																																																																		
その他	67																																																																																		
計	1,464																																																																																		
繰延税金資産合計	2,052																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																			
土地圧縮積立金	731																																																																																		
その他有価証券評価差額金	616																																																																																		
繰延税金負債合計	1,348																																																																																		
繰延税金資産の純額	703																																																																																		
繰延税金資産（流動）																																																																																			
貸倒引当金	43																																																																																		
未払事業所税	17																																																																																		
未払事業税	154																																																																																		
賞与引当金	460																																																																																		
その他	5																																																																																		
計	681																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																			
貸倒引当金	214																																																																																		
投資有価証券	342																																																																																		
退職給付引当金	692																																																																																		
役員退職慰労引当金	148																																																																																		
債務保証損失引当金	22																																																																																		
その他	66																																																																																		
計	1,486																																																																																		
繰延税金資産合計	2,167																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																			
土地圧縮積立金	756																																																																																		
その他有価証券評価差額金	379																																																																																		
繰延税金負債合計	1,136																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,031																																																																																		
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	2.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																								
法定実効税率	41.8																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																		
住民税均等割等	4.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																		
法定実効税率	41.8																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																		
住民税均等割等	2.1																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																		

第 5 4 期 (平成14年 3月31日)	第 5 5 期 (平成15年 3月31日)
(3)	(3)地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.8%から 40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 16 百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が 3 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 12 百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付)

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員の異動

新任役付取締役候補

常務取締役

鹿野 直道

(現 取締役

管理ユニット部長

仕入業務部長)

(兼)共創未来仕入担当

常務取締役

佐藤 茂

(現 取締役

医専担当本部長

営業本部副本部長

(兼)共創未来医専担当

共創未来グループ営業担当

(兼)営業推進統括担当

(兼)営業推進統括部長

(兼)営業推進統括部企画推進部長)

退任予定取締役

山口 義夫

〔現常務取締役。取締役退任後に顧問に就任予定〕

又村 勇

〔現取締役。取締役退任後に顧問に就任予定〕

(現任の(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパンの代表取締役社長は継続)

岡部 尚武

〔現取締役。取締役退任後に顧問に就任予定〕

(現任の(株)栗原辨天堂の監査役は継続)

斉藤 秀

〔現取締役栃木営業部長。取締役退任後に執行役員に就任予定〕

代永 勲

〔現取締役営業本部部長(甲信越副担当)。取締役退任後に執行役員に就任予定〕

三国屋 敏春

〔現取締役経営管理室長。取締役退任後に執行役員プランニングユニット・アシスタントオフィサー(兼)経営管理室長に就任予定〕

松谷 眞

〔現取締役相談役。取締役退任後も相談役を継続予定〕

新任監査役候補(本年4月10日付で発表済み)

肥田 正孝

〔現田辺製薬株式会社参与〕

佐藤 宏

〔現第一製薬株式会社監査室参事〕

退任予定監査役

工藤 幸雄